

### 3. 民間設備投資 設備投資は、減少している。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2007年	2008年	2008年上期	2008年下期	2008年1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
全産業	0.7	10.7	6.2	15.6	( 0.8 ) 5.3	( 6.5 ) 7.6	( 5.1 ) 13.3	( 6.9 ) 18.1
製造業	7.4	3.0	0.5	6.6	( 0.7 ) 0.7	( 0.3 ) 0.3	( 3.8 ) 1.3	( 8.8 ) 12.3
非製造業	2.9	15.3	10.0	21.2	( 1.6 ) 8.4	( 10.4 ) 12.7	( 6.1 ) 20.7	( 5.5 ) 21.7
大中堅企業	1.7	9.6	6.1	13.3	( 4.0 ) ( 12.3 )	( 7.2 ) ( 4.5 )	( 5.2 ) ( 5.1 )	( 2.8 ) ( 18.4 )
中小企業	2.2	14.0	6.3	21.9				

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。  
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2007年	2008年	2008年 1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	2008年 11月	12月	2009年 1月	2月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	2.2	8.9	( 3.2 ) 0.7	( 3.1 ) 5.5	( 5.7 ) 11.6	( 7.3 ) 18.9	( 5.9 ) 21.6	( 2.4 ) 22.2	( 12.4 ) 29.6	( 8.3 ) 38.4
機械受注(船舶・電力 除く民需)	4.0	6.0	( 2.2 ) 0.8	( 0.6 ) 5.3	( 10.4 ) 6.9	( 16.7 ) 23.7	( 16.2 ) 27.7	( 1.7 ) 26.8	( 3.2 ) 39.5	( 1.4 ) 30.1
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	10.6	11.3	( 7.4 ) 3.5	( 5.8 ) 14.3	( 15.3 ) 69.8	( 16.2 ) 9.9	( 8.6 ) 7.9	( 20.9 ) 8.0	( 1.5 ) 17.1	( 14.8 ) 36.7

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

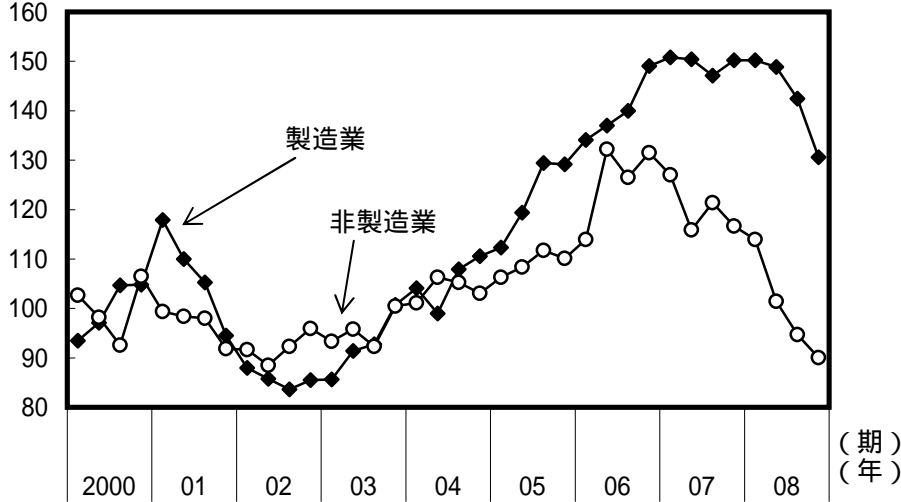
機 関 名	日 本 銀 行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内 閣 府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業												
年 度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2008年度	2009年度
全産業	5.4	14.3	3.3	6.6	12.0	35.6	7.7	4.1	7.1	2.4	10.3	35.5
(除く電力)	( 6.8 )	( 15.4 )	( 4.8 )	( 7.5 )	( 11.9 )	( 35.7 )	( 6.0 )	( 2.6 )	( 6.3 )	( 0.8 )	( 12.0 )	( 37.7 )
製造業	4.3	20.0	2.4	13.2	8.5	42.2	6.6	6.8	2.7	3.5	5.5	42.5
非製造業	6.0	11.2	3.8	2.7	13.7	32.1	8.5	2.4	14.6	0.6	13.6	30.6
(除く電力)	( 8.3 )	( 12.6 )	( 6.3 )	( 3.6 )	( 13.6 )	( 32.3 )	( 5.5 )	( 0.6 )	( 13.7 )	( 3.9 )	( 17.0 )	( 34.0 )
電力	20.0	0.9	15.5	3.4	39.0	27.3	26.2	19.2	21.2	23.3	15.3	4.5
調査時点	2009年3月						2008年6月		2008年10月		2009年2月	
発表時期	2009年4月						2008年8月		2008年11月		2009年3月	
回答社数	10,441		2,400		5,252		2,438		1,627		11,191	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

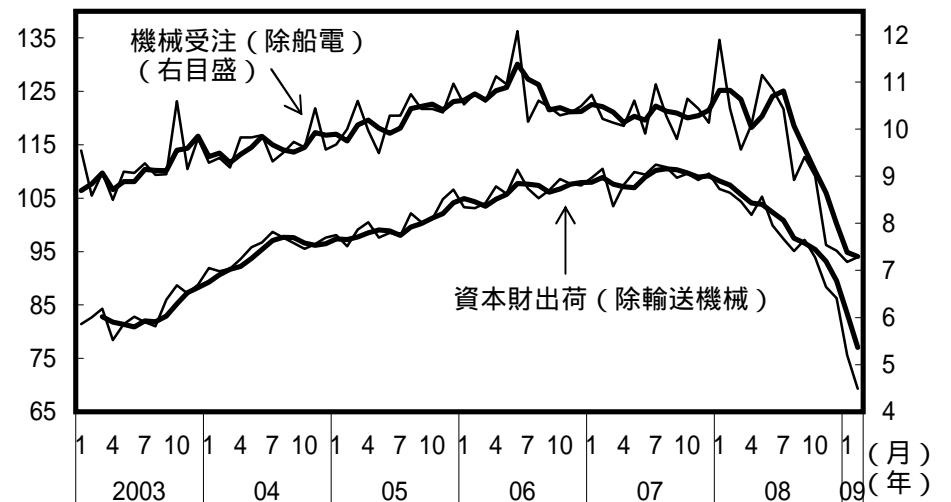
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



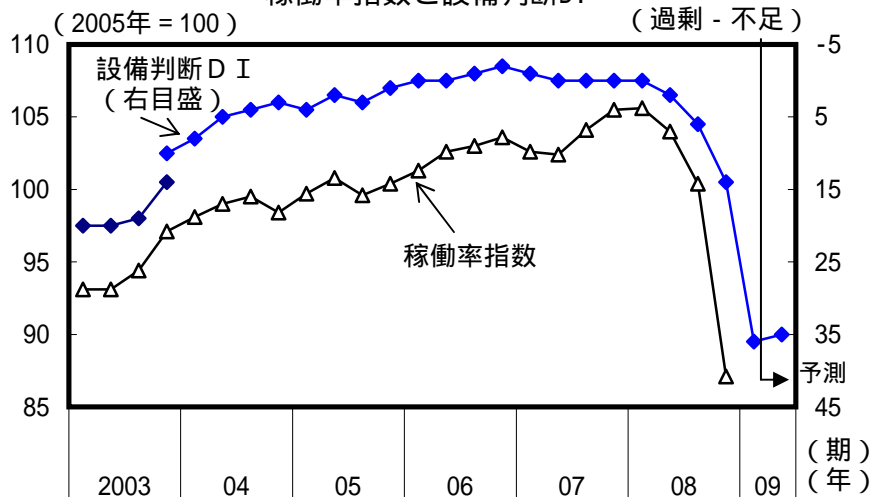
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
2. 実質値は、QE設備投資デフレータによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



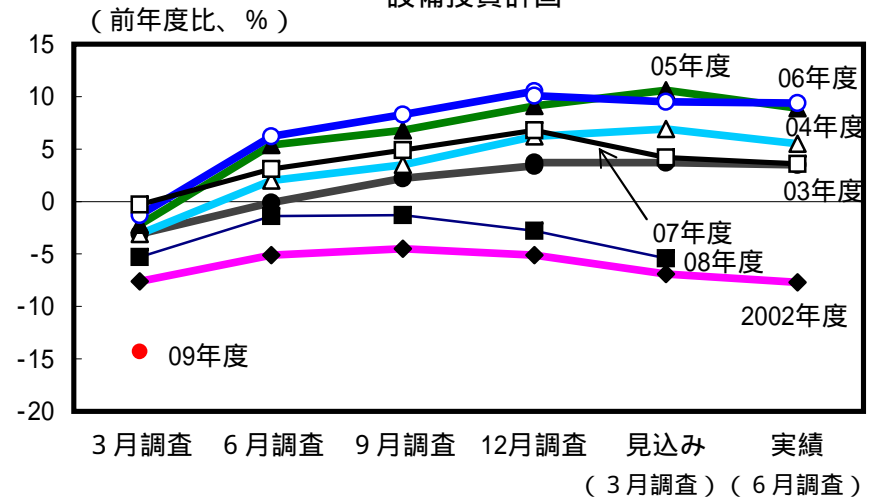
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。  
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。09年第2四半期は予測。  
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。